



2023年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年7月8日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年7月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 桐生 宇優
 (氏名) 高橋 徹
 TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績(2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	9,178		24	77.1	28	74.4	15	78.3
2022年2月期第1四半期	9,567	5.1	104	47.3	112	45.5	69	49.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	11.88	
2022年2月期第1四半期	54.69	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期第1四半期の売上高に関する対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第1四半期	18,872	5,186	27.5	4,103.10
2022年2月期	18,653	5,248	28.1	4,152.12

(参考)自己資本 2023年2月期第1四半期 5,186百万円 2022年2月期 5,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		50.00	50.00
2023年2月期					
2023年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700		181	22.8	193	22.8	23		18.20
通期	37,100		365	2.5	385	1.6	110	55.0	87.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。そのため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、当該会計基準適用前の2022年2月期の売上高に対する増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	1,264,640 株	2022年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2023年2月期1Q	688 株	2022年2月期	688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	1,263,952 株	2022年2月期1Q	1,263,952 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)等を適用しております。この結果、前年同期と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において売上高に対する前期比は記載しておりません。

当第1四半期累計期間(2022年3月1日～2022年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症状況の落ち着きを背景にサービス消費を中心とする景気の緩やかな持ち直しがみられております。しかし一方で、ウクライナ情勢長期化の影響を含めたエネルギー価格の高騰や原材料価格の上昇及び急激な円安進行による様々なコストの増加に加えて、サプライチェーンの混乱による企業業績の下押し影響が懸念されるなど、今後も先行き不透明感の強い状況が続くと思われまます。

スーパーマーケット業界におきましては、ウィズコロナの新しい生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染症防止の徹底に努める一方、EC事業者やドラッグストアなどの異業種を含めた競合の激化、エネルギーコストや物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まりなどへの対処が求められており、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社はこのような状況の中、依然として厳しい経営環境であるという認識のもと、地域顧客のライフラインとしての役割を担うとともに、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めております。

重点課題としては、以下の項目について対応してまいります。

- ①差別化戦略としての6MD商品の強化(6MD商品政策の推進)
- ②来店頻度向上を目的とする販売力向上
- ③マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④「ラッキー生鮮・デリカセンター」の稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性向上
- ⑥財務体質の強化

当事業年度の投資計画として、2022年3月に旧「ラッキーデリカセンター」棟を改装し精肉加工設備を移設しており、2021年11月に新設された「ラッキー生鮮・デリカセンター」の精肉加工部門として稼働しております。当社はセンター機能の集約によって、生鮮各部門のセントラルキッチン化による商品開発力の強化、供給拡大による品質の統一化及び店舗作業の削減による生産性向上に努めるとともに、低コスト店舗出店のための体制構築に取り組んでおります。

商品政策では、多様化するお客様の価値観やニーズを的確に捉えることにより、お客様のためのマーチャングデザインを推進し、お客様にとってより良い食生活の実現を願って選定された6MD商品の提供により、競合に対する優位性の確保及び競争力の向上に努めております。

当第1四半期累計期間におきましては、エネルギー価格の高騰や原材料価格上昇の影響による商品の値上げが相次ぎ、3月、4月までは値上げ前のまとめ買い需要が発生してございましたが、コロナ行動制限の緩和とともに消費者の外出機会が増加が顕著となり、その反動により内食需要は大きく減少となっております。また、各種値上げによる消費者の実質購買力低下に伴う生活防衛意識の高まりを受けて客数や購買頻度が低下しているため、重点商品の拡販及び買いやすい量目の商品提供によって、一人当たり買上点数増加及び来店頻度向上による売上確保に努めてまいりましたが、収益認識会計基準等の適用もあり売上高は減収となっております。

経費管理面におきましては、エネルギー価格高騰のため水道光熱費、配送費が増加しておりますが、収益認識会計基準等の適用によるポイント経費の売上控除変更のため、販売費及び一般管理費は前年同期比98.7%となっております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高91億78百万円(前年同期 95億67百万円)、経常利益28百万円(前年同期比74.4%減)、四半期純利益15百万円(同78.3%減)となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、売上高は2億76百万円、売上原価は4億4百万円、営業収入は2億26百万円、販売費及び一般管理費合計は99百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第1四半期累計期間における店舗の状況は、新設・閉鎖店舗及び改装店舗は無く、2022年5月31日現在の店舗数は、33店舗であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して2億18百万円増加し188億72百万円となりました。

その主な要因は、未収入金の減少が1億5百万円であったものの、売掛金の増加が96百万円、商品及び製品の増加が74百万円、建物の増加が1億49百万円であったことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して2億80百万円増加し136億85百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金の減少が11億円であったものの、買掛金の増加が2億52百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加が8億81百万円、預り金の増加が91百万円、賞与引当金の増加が98百万円であったことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して61百万円減少し51億86百万円となりました。

その要因は、四半期純利益の計上が15百万円であったものの、株主配当による減少が63百万円及びその他有価証券評価差額金の減少が13百万円であったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年6月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,934	1,859,828
売掛金	897,073	993,518
商品及び製品	1,555,262	1,629,467
原材料及び貯蔵品	59,328	49,242
前払費用	90,388	102,297
未収入金	422,829	317,022
未収消費税等	22,863	—
その他	13,845	9,066
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,883,258	4,960,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,195,475	11,385,238
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,234,903	△7,275,250
建物(純額)	3,960,571	4,109,988
構築物	762,293	769,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△605,085	△611,269
構築物(純額)	157,208	157,750
機械及び装置	1,800	2,176
減価償却累計額	△629	△714
機械及び装置(純額)	1,170	1,461
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,350	△7,393
車両運搬具(純額)	172	129
工具、器具及び備品	511,582	508,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△484,921	△480,578
工具、器具及び備品(純額)	26,661	27,736
土地	6,943,376	6,943,376
リース資産	1,162,304	1,192,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△837,382	△834,733
リース資産(純額)	324,921	358,159
有形固定資産合計	11,414,082	11,598,601
無形固定資産		
ソフトウェア	65,652	59,365
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	83,881	77,594
投資その他の資産		
投資有価証券	189,200	173,760
出資金	479	479
長期前払費用	65,857	63,282
繰延税金資産	404,599	420,189
差入保証金	1,612,182	1,577,733
投資その他の資産合計	2,272,320	2,235,446
固定資産合計	13,770,284	13,911,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
繰延資産		
社債発行費	422	241
繰延資産合計	422	241
資産合計	18,653,965	18,872,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,100	2,625,151
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
短期借入金	4,950,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,862	1,206,035
リース債務	123,339	125,132
未払金	334,046	314,115
未払費用	298,930	339,111
未払法人税等	67,622	38,810
未払消費税等	—	77,738
前受金	19,217	19,408
預り金	619,612	711,591
賞与引当金	101,130	199,601
ポイント引当金	31,371	—
流動負債合計	10,239,232	9,806,695
固定負債		
長期借入金	1,663,758	2,360,497
リース債務	290,454	316,541
退職給付引当金	852,847	848,640
長期預り保証金	270,125	263,807
資産除去債務	64,128	64,349
長期未払金	25,338	25,404
固定負債合計	3,166,653	3,879,239
負債合計	13,405,885	13,685,935

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,770,060	1,721,876
利益剰余金合計	4,235,060	4,186,876
自己株式	△1,939	△1,939
株主資本合計	5,226,144	5,177,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,936	8,165
評価・換算差額等合計	21,936	8,165
純資産合計	5,248,080	5,186,125
負債純資産合計	18,653,965	18,872,060

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	9,567,258	9,178,467
売上原価	7,123,921	6,636,133
売上総利益	2,443,337	2,542,333
営業収入		
不動産賃貸収入	66,718	67,195
運送収入	214,568	-
営業収入合計	281,286	67,195
営業総利益	2,724,623	2,609,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	83,135	84,340
配送費	197,262	210,110
販売手数料	137,919	32,443
給料及び手当	471,596	459,187
賞与引当金繰入額	112,930	98,471
退職給付費用	25,283	26,339
雑給	615,907	618,700
水道光熱費	177,126	229,238
減価償却費	92,100	109,685
地代家賃	214,843	209,431
その他	491,744	507,568
販売費及び一般管理費合計	2,619,848	2,585,516
営業利益	104,775	24,012
営業外収益		
受取利息	1,814	1,258
受取配当金	4,352	4,575
受取事務手数料	3,425	3,358
助成金収入	1,427	209
雑収入	3,588	3,024
営業外収益合計	14,607	12,425
営業外費用		
支払利息	6,264	6,674
社債発行費償却	181	181
雑損失	785	835
営業外費用合計	7,230	7,691
経常利益	112,151	28,747
特別損失		
減損損失	9,824	1,638
固定資産除売却損	13	2,739
特別損失合計	9,838	4,377
税引前四半期純利益	102,313	24,370
法人税、住民税及び事業税	61,868	23,277
法人税等調整額	△28,677	△13,921
法人税等合計	33,190	9,355
四半期純利益	69,122	15,014

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 運送収入に係る収益認識

当社が物流委託している物流センターにおいて、仕入先から納品される商品を当社側が分荷し店舗へ配送する対価に関する収益「運送収入」について、従来は、仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、仕入先に対して支払う商品の対価の総額を「売上原価」に計上しておりました。しかし、商品に対する支配の移転時期、商品の納入とその配送のサービスに関する関連性を総合的に検討した結果、当該収益が仕入先へ支払う商品の対価の額の一部を構成するものとして、純額で商品の調達原価を認識する方法に変更しております。

この結果、従来、「営業収入」に計上していた「運送収入」を、「売上原価」より控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は276,524千円、売上原価は404,212千円、営業収入は226,712千円、販売費及び一般管理費合計は99,024千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「未払金」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。